

2019年度

エコマーク事業進捗状況について(報告)

2019年9月3日(火)

公益財団法人日本環境協会  
エコマーク事務局

## 2019 年度エコマーク事業進捗状況について（報告）

### －目次－

1. エコマーク事業の現状	
1.1 エコマーク商品の認定状況（2019年6月30日現在）	P3
1.2 申込商品の認定審査	P4
2. 現地監査などによる信頼性の確保および制度・運用面の強化	
2.1 現地監査などの実施	P5
2.2 基準適合試験調査の実施	P5
2.3 認定審査時における現地確認の実施	P5
2.4 その他の信頼性確保の方策の実施	P5
3. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況	
3.1 商品類型（認定基準）の策定	P6
3.2 商品類型（認定基準）の制定・改定	P6
3.3 認定企業向けセミナー、取得相談会、認定基準等説明会による取得促進	P6
3.4 エコマーク取得サポート（無料講師派遣）	P7
3.5 『エコマークと持続可能な開発目標（SDGs）【エコマーク認定事業者向けのSDGs活用ガイド】』の作成	P7
4. 広報・宣伝活動	
4.1 社会的関心が高い課題への対応	P8
4.2 表彰制度「エコマークアワード2019」の実施	P9
4.3 様々な主体との連携・協働	P10
4.4 おおさかATCエコマークゾーンの運営	P11
4.5 メールマガジン配信とニュースレターによる広報活動の推進	P11
4.6 エコマークウェブサイトによる情報発信の拡充	P12
4.7 プレスリリース活用による普及活動	P12
4.8 外部での講演、委員活動など	P13
4.9 各種メディアでのエコマーク掲載	P13
4.10 パンフレットの提供とパネルなどの貸し出し	P14
4.11 表示ルールの見直し	P14
4.12 エコマークセミナーの開催	P14
5. 国際協力活動	
5.1 日中韓三カ国環境ラベル制度間の相互認証の推進	P15
5.2 その他の環境ラベル機関との相互認証の推進	P16
5.3 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）への参画	P16
5.4 国際会議などへの参加	P17
6. 委託等業務の実施	
6.1 平成31年度環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務	P18
7. エコマーク事業に係る委員会活動	P19
別表. 商品類型別 ライセンス数の変化	P21

## 2019年度エコマーク事業進捗状況について（報告）

今回より年度表記を西暦に整理します。  
2019年度とし、特段の注がなければ  
2019/4/1-2020/3/31 までとします。

### 1. エコマーク事業の現状

#### 1.1 エコマーク商品の認定状況

(2019年6月30日現在)

- 1) 認定ライセンス数 5,222 商品（認定商品数 53,654）
  - ・直近1年間の増減： -599（増加443、減少1,042）
  - 前年度の増減： +434（増加572、減少138）
  - 前々年度： -217（増加451、減少668）
- 2) 事業者数 1,450 社・団体
  - ・直近1年間の増減： -55（増加41、減少96）
  - 前年度の増減： -27（増加39、減少66）
  - 前々年度： -52（増加21、減少73）
- 3) 商品類型数 68 商品類型
  - ・直近1年間の増減： +2

注 直近1年間の期間：2018/7/1～2019/6/30

前年度の期間：2017/7/1～2018/6/30、 前々年度の期間：2016/7/1～2017/6/30

なお、認証業務を開始した1989年2月から2019年6月末時点までのライセンス数と商品類型数の推移は図1のとおりである。

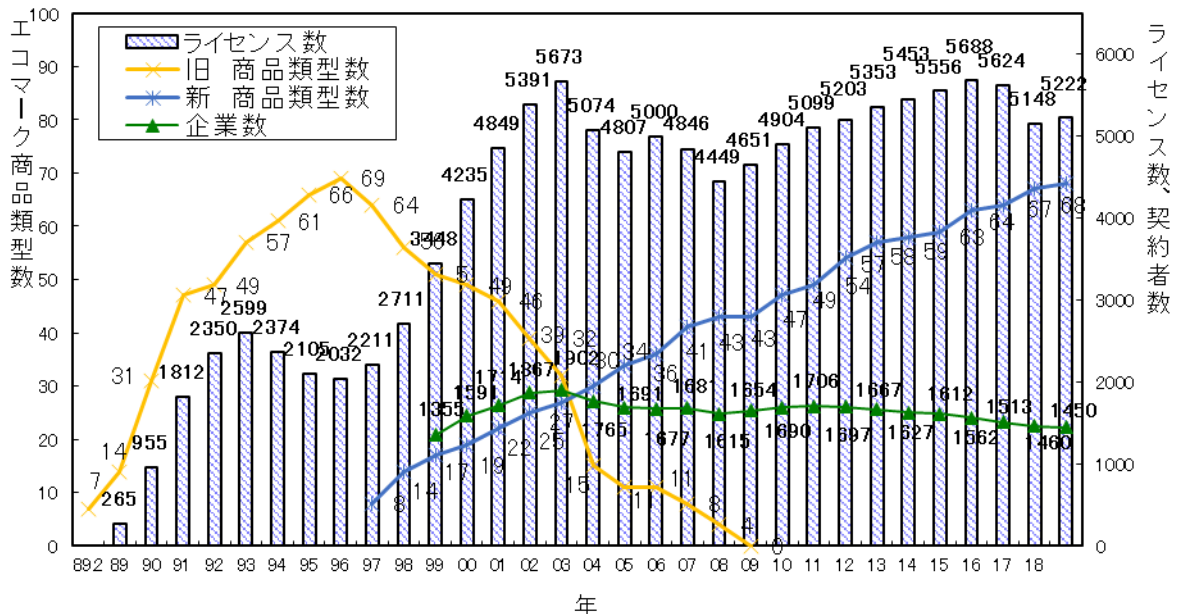


図1 エコマークライセンス数と商品類型数の推移

## 1.2 申込商品の認定審査

本年度前期の新規申込・追加変更の件数と審査の状況は表1のとおりである。

新規申込数には、純粋な新規申込のほか、基準の全面見直しによる新Versionでの再審査が含まれている。純粋な新規申込は平均24件/月であり、前年同期と同水準であったが、本年度は再審査の件数が少なかったため、全体の申込件数は減少している。

純粋な新規申込では、新たに制定した認定基準(No.501「小売店舗 Ver2」、No.503「ホテル・旅館 Ver2」、No.163「ノンフロン加煙試験器 Ver1」)で7件の申込があった。また、10月から開始される「次世代住宅ポイント」の対象品目でエコマーク認定商品が指定されたことによる申込もみられた。

初めてエコマーク認定を取得した企業は20社(前年同期15社)であった。

表1 2019年度前期(7月末まで)の申込件数と認定審査の状況

	新規申込数		追加・変更申込数	
	当期 (19年3-7月)	[参考] 前年同期 (18年3-8月)	当期 (19年4-7月)	[参考] 前年同期 (18年4-7月)
申込数	225(45件/月) うち、再審査106	434(72件/月) うち、再審査290	165	364
認定 (追加変更の場合は、 「認定」または「承認」)	151(30件/月)	365(61件/月)	146	339
不認定	0	0	0	0
取下、却下等	3	5	3	1
審査中	71	64	16	25

\*新規申込は3月申込分が4月審査となるため、3月分からを本年度実績としてカウントしている。  
前年同期は第41回(2018年9月20日)運営委員会報告による

<参考>本年度の再審査の対象は、以下のとおり。

No.103~105「繊維製品 Ver3」、No.119「パーソナルコンピュータ Ver3」、No.130「家具 Ver2」、No.132「トナーカートリッジ Ver2」、No.142「インクカートリッジ Ver2」)

## 2. 現地監査などによる信頼性の確保および制度・運用面の強化

### 2.1 現地監査

毎年度、エコマーク使用契約者を対象として任意抽出による現地監査を実施し、認定商品の製造・出荷、適正なマーク表示の確認などを行っている。本年度は、7月31日までに4件の現地監査を実施した。

また、本年度は繊維製品の認定基準見直しによる有効期限が来年3月末に到来し、約900商品の認定が満了となる。この認定商品の再審査が円滑に行われず、かつエコマーク継続の意思確認ができない場合、認定の終了に気づかずエコマーク無断使用の状態となってしまうことが想定される。繊維製品は、認定商品数が最も多いうえ、比較的、事業規模の小さな企業が全国に点在することから、再審査の周知徹底を図るため、主要産地である関西、中国、四国、北陸地方の112社を訪問した。

### 2.2 基準適合試験調査

毎年度、エコマーク認定商品のなかから任意抽出して外部機関に試験を依頼し、試験結果を解析して認定基準に適合しているかを検証している。本年度は、5商品類型で実施のための準備を進めている。

### 2.3 認定審査時における現地確認

小売店舗などのサービス関連の審査案件、その他、現地での確認を実施する必要性が生じた審査案件については、認定審査を補完する観点から、審査委員会での審議に先立って現地確認を実施している。前期は、「ホテル・旅館 Version2」認定基準(2019年3月制定)の審査案件について、4施設の現地確認を実施した。

### 2.4 その他の信頼性確保の方策の実施

使用契約中の全エコマーク認定商品の基準への適合状況（原材料、製造工程など仕様変更などの有無）を年1回、書面にて定期的に確認している。

また、苦情相談窓口を設置し、不正使用に関する情報やマーク表示に関する相談などに対応している。本年度は、7月31日までに認定申込および認定証の送付に関する相談が計2件あった。

### 2.5 不正使用対応

2019年4月1日～7月31日までに無断使用が1件であった。

表2 不正使用対応の状況

(2019年4月1日～7月31日)

No	区分	種別	状況
1	無断	プラスチック製品	エコマーク認定の終了した製品について、エコマーク表示を行っていたもの。表示状況を調査し、是正した。

### 3. エコマーク商品類型（認定基準）の策定作業進捗状況

#### 3.1 商品類型（認定基準）の策定

物の「所有」から「利用」の時代に社会が変化しつつある中、その変化に対応していくため、本年度は「製品サービスシステム（PSS）」に係る商品類型化の検討を進めている。現在検討を進めている PSS は、自動車や自転車のシェアリングサービスを対象としている。

そのほか「清掃サービス」、「商業施設（ショッピングセンターなど）」などについて、基準策定委員会設置に向け準備を進めている。

表3 2019年度の商品類型認定基準の策定状況

	基準策定委員会	主な適用範囲（対象）	委員会検討状況	公開制定など
1	シェアリングサービス [新規]	カーシェアリング 自転車シェアリング	2019/7～9 に計 2 回 開催	2020/2 頃制定予 定
2	清掃サービス [新 規]	ビル清掃	2019 年度後期に委 員会設置・検討予定	2020 年夏頃制定 予定
3	商業施設 [新規]	ショッピングセンター など	2019 年度後期に委 員会設置・検討予定	2020 年夏頃制定 予定

また、近年の急速な社会変化に対応し、多様な環境配慮型製品・サービスの認証ニーズに機敏に対応して認定基準の策定を行えるようにするため、2020年4月の改定施行を目指し、委員会体制を含めた基準策定プロセスの抜本的な見直しについて検討を進めている。

#### 3.2 商品類型（認定基準）の制定・改定

本年度前期に制定・改定した商品類型を表4に示す。昨年度から策定を進めていた No.163「ノンフロン加煙試験器」は、グリーン購入法の役務「加煙試験」で用いられる消防設備点検用の器具である。

表4 認定基準の制定・改定状況(2019年8月1日現在)

区分	対象商品類型	制/改定日
制定	No.163「ノンフロン加煙試験器 Version1.0」	2019/5/20
部分的 な改定	No.126「塗料 Version2.5」 (容器・包装材料基準の変更)	2019/4/1
	No.145「プロジェクタ Version2.1」 (グリーン購入法の改正に対応する変更)	

#### 3.3 認定企業向けセミナー、取得相談会、認定基準等説明会による取得促進

エコマーク取得相談会(エコマーク大阪デスク)や認定基準等説明会の開催を通じて取得促進を図っている。

エコマーク大阪デスクは、西日本でのエコマークの拠点として「おおさか ATC グリーンエコプラザ」内で毎月 1 回開催しているもので、前期は 4 回開設し、13 社の取得相談に対応した(2019 年 8 月 1 日時点)。

認定基準等説明会は、前期は No.103～105 の繊維製品関連基準の新 Version への再審査手続を案内する説明会を 6 回にわたって開催した(表 5)。また、7 月 5 日と 11 日の説明会では、終了後に 28 組に対して個別相談会を開催した。

表 5 認定基準等説明会の実施状況

名称	日時：場所	参加人数
繊維製品の再審査手続 説明会	7/5：大阪(ATC)	62 名
	7/11：東京(協会会議室)	24 名
	7/24：岡山(倉敷市・岡山市)	15 名
	8/1：大阪(日本化学繊維協会)	20 名
	8/22：大阪(日本タオル工業組合連合会)	22 名

### 3.4 エコマーク取得サポート（無料講師派遣）【工業会、組合等の団体向け】

本年度、工業会、組合などが主催するエコマーク認定取得の検討に役立てることを目的としたセミナー、講演会、講習会、相談会などに、エコマーク事務局員を派遣し、団体などが進める環境活動に役立てていただけるよう「エコマーク取得サポート（無料講師派遣）」を新たに開始した。現在、ウェブサイトを通じて募集を行っているが、利用実績はまだない。

### 3.5『エコマークと持続可能な開発目標(SDGs)【エコマーク認定事業者向けのSDGs活用ガイド】』の作成

エコマーク認定事業者向けに、SDGsの初歩的な活用ガイドを作成した。SDGsの基本的な知識や、自社の業務やエコマーク商品をSDGsにどう結び付けるかを商品類型ごとに早見表として整理し、表示例なども盛り込んで、SDGsにこれから取り組もうとする事業者が簡単に活用できるように工夫を凝らした。

## 4. 広報・宣伝活動

### 4.1 社会的関心が高い課題への対応

#### 1) プラスチック資源循環・海洋プラスチックごみ問題への対応

##### ①海洋プラスチック問題に関するプラットフォームへの参画

プラスチック製品の持続可能な使用や代替素材の開発・導入を推進し、イノベーションを加速化するために設立された「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」および環境省「プラスチック・スマート」フォーラムに参画し、会員間での情報交換や、同フォーラムが配信するメールマガジンやイベントなどでの情報発信を行っている。

##### ②ウェブサイトでの情報発信

プラスチック資源循環に向けた取組を促進するため、プラスチックの回収・リサイクル、環境に配慮した製品・資材選択の重要性について紹介するウェブページを公開した。再生プラスチックやバイオプラスチックを使用した商品を対象としている認定基準を紹介し、具体的なエコマークの表示方法（活用例）を図示することで、新たにエコマークの認定取得に取り組む事業者にもわかりやすい情報を発信している。



##### ③展示会への出展

再生プラスチックなどの環境に配慮したプラスチック製品でのエコマーク認定商品について紹介するとともに、新たな認定取得の促進を図るため、10月のJapanPack、12月のエコプロ、2020年2月の国際ホテル・レストランショーなど、イベントや業界フェアに出展する。

#### 2) 「次世代住宅ポイント」<sup>1</sup>への対応

次世代住宅ポイント制度において、ポイントの交換対象商品の「省エネ・環境配慮に優れた商品」のうち、省エネ家電、省エネ照明、寝具、カーテン・ブラインド、カーペット・敷物についてはエコマーク認定の取得が公募要件の一つとなったことをうけ、すでにエコマーク認定を取得している商品の登録方法、ならびに交換商品として登録するために新たにエコマーク認定を取得する流れについてウェブサイトで紹介した。また、エコマーク使用契約者に向けて、メールマガジ

<sup>1</sup> 2019年10月の消費税率引上げに備え、良質な住宅ストックの形成に資する住宅投資の喚起を通じて、消費者の需要を喚起し、消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図ることを目的とし、税率10%で一定の性能を有する住宅の新築やリフォームに対して、様々な商品等と交換できるポイントを発行する制度。



ン臨時号（4月15日配信）にて案内を行った。



### 3) エコマークにおける社会面の取組を推進するための検討

近年、消費や公共調達において、環境だけでなく社会面・経済面を含めた「持続可能性」の概念が注目され、海外の環境ラベルでは、認定基準に持続可能性の観点を導入する動きも一部で見られる。こうした動きを踏まえ、エコマークでは2018年4月に「持続可能性」における社会面・経済面の取扱方針を公表しており、これをうけ本年度は、事業者が社会面の取組を推進するために活用できる具体的なスキームを検討する委員会を設置した。9月6日（金）に第1回会議を開催し、本年度中に結論を取りまとめる予定である。

## 4.2 表彰制度「エコマークアワード2019」の実施

2010年度にスタートした表彰制度「エコマークアワード」を本年度も実施する。6月1日から7月31日の公募期間に応募・推薦のあった団体から「優秀賞」を選考、さらに最も優れた取り組みを行う団体に「最優秀賞」が授与される。また、「エコ・オブ・ザ・イヤー」では、最近の2年間（2018、2019年度）に認定されたエコマーク認定商品の中から、特に環境性能や先進性、エコフレンドリーデザインなどが優れた商品を表彰する。



11月下旬に受賞者を公表し、2020年1月16日（木）に表彰式を執り行う予定である。

「エコマークアワード2019選考委員会」委員名簿（敬称略）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学環境学部 教授
西尾 チヅル	筑波大学大学院ビジネス科学研究科 教授
西村 治彦	環境省大臣官房 環境経済課長
藤井 実	国立環境研究所 社会環境システム研究センター 環境社会イノベーション研究室 室長
藤崎 隆志	公益財団法人日本環境協会 エコマーク事業部長
山口 庸子	共立女子短期大学生活科学科 教授
山崎 和雄	日刊工業新聞 論説委員

### 4.3 様々な主体との連携・協働

消費者へのエコマーク普及を効率的に推進するため、様々な主体と連携した広報活動を展開している。

#### 1) MOTHER EARTH とのコラボレーション企画

ソーシャルアクティビストチーム「MOTHER EARTH」メンバーである岸紅子氏、大葉ナナ子氏、小原壮太郎氏、tarout 氏（環境省「つなげよう、支えよう森里川海」プロジェクトのアンバサダー）とのコラボレーション企画として、MOTHER EARTH×エコマーク「サステナブルコスメアワード」を実施する。コスメを通じたSDGsの目標およびターゲットへの貢献や、商品製作に込めた思い・ストーリーなどを総合的に評価して表彰するもので、8月15日より公募を開始し、選考委員会による厳正な審査を経て、本年12月に受賞者を決定する予定である。

～MOTHER EARTHとは～

「地球にも、自分にもやさしい、サステナブルなライフスタイル」を提唱し、食・美容・ファッションなどをキーワードに様々なイベントを企画しているソーシャルアクティビストチーム。モデルやアーティスト、NGOなど各方面で活躍するメンバーで構成され、2016年11月に環境省「つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト」のアンバサダーにも任命された。

#### 2) 自治体との連携・協働

##### ①エコマークを活用した自治体独自のポイント制度

中野区で初めて通年の取り組みにて導入されたエコマークを活用したエコポイント制度をバックアップするため、中野区地球温暖化防止対策審議会に委員として参画しているほか、毎年秋に開催される「なかのエコフェア」に継続して出展している。また、他の自治体への波及効果を狙いとして、エコマークウェブサイトでの自治体向け情報提供ページの開設や、広報媒体による情報発信などを行っている。

##### ②東海三県一市グリーン購入キャンペーン

2004年度より「東海三県一市グリーン購入キャンペーン」に協賛、2009年度からは実行委員として参画している。本キャンペーンでは、グリーン購入の普及と定着を図るため、東海三県一市（愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市）の広域連携で、行政・団体・事業者の協働により消費者に対する啓発キャンペーンを実施している。

本年度は8月に参加・協賛企業との意見交換会を実施し、そこでの意見を参考に2020年1月～2月に当該地域にてキャンペーンを実施する。

#### 3) エコマーク使用契約者との連携・協働

6月の環境月間に、エコマーク認定ホテルであるホテルオークラ東京ベイのエコイベントにおいて、昨年引き続きエコスタンプラリーが実施された。同じくエコマーク使用契約者であるタカラトミーとエコマーク事務局が参加し、三者から出題されたエコクイズを通じて環境への関心を高めることを目的としたもの

である。

#### 4.4 おおさか ATC エコマークゾーンの運営

エコマークゾーンは、おおさか ATC グリーンエコプラザの一角を占め、幅広い分野のエコマーク認定商品や、エコマーク制度や環境への取組みに関するパネルなどを展示する常設展示場である。エコプラザ全体を同事務局の常駐スタッフが巡回しており、来場者への案内・説明などにあたっている。昨年度は、エコプラザ全体で約 18 万人が来場した。

エコマーク使用契約者や関係の業界団体の協力により、認定商品の展示や説明パネルの掲示が進められ、展示内容の充実化が図られている。また本年度は、壁面の一部を改装し 2m×1.1m サイズの「世界のエコラベル」パネルを新設した。

##### 展示協力団体（五十音順）

大阪タオル工業組合、昭和電工株式会社、全国魔法瓶工業組合、株式会社タカラトミー、株式会社ダスキン、株式会社帝国ホテル、日本オフィス家具協会、日本化学繊維協会、(一社)日本建材住宅設備産業協会 WPRC 部会、(一社)日本消火器工業会、日本生活協同組合連合会、(一社)日本時計協会、日本バイオプラスチック協会、(一社)日本有機資源協会

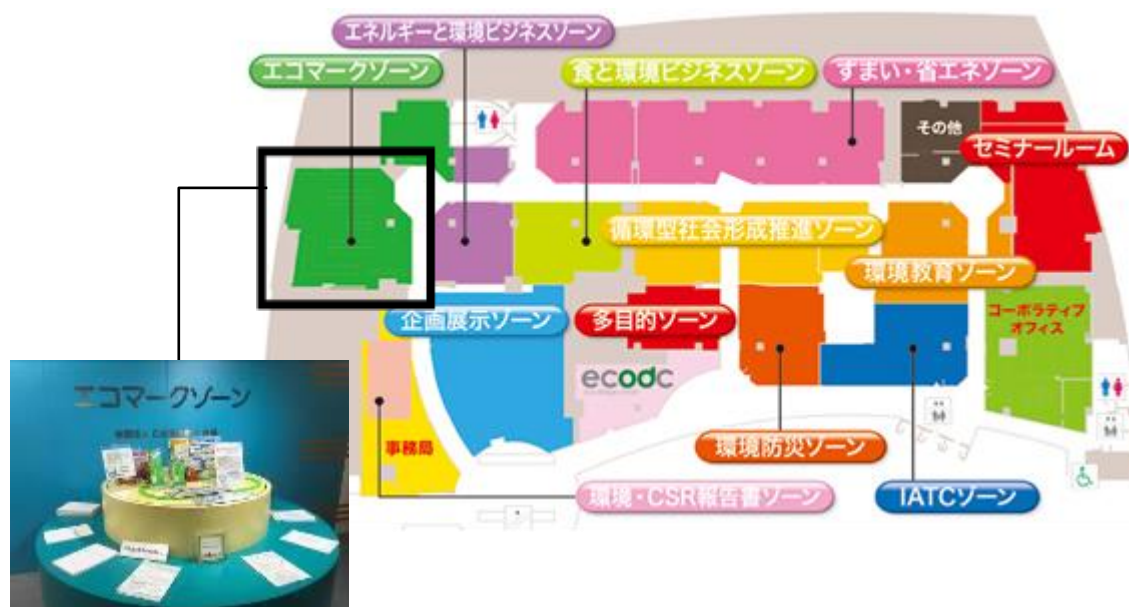
##### 【エコマークゾーン概要】

場所：大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC アジア太平洋トレードセンタービル ITM 棟 11 階西側

面積：350m<sup>2</sup>（おおさか ATC グリーンエコプラザは総面積約 4,500m<sup>2</sup>）

開館時間：10 時 00 分～17 時 00 分

休館日：月曜日・年末年始(土日祝日もオープン)



#### 4.5 メールマガジン配信とニュースレターによる広報活動の推進

##### 1) メールマガジン「エコマーク広報」

メールマガジン「エコマーク広報」を月 1 回、配信している（緊急性が高い情報やお知らせは随時配信）。2019 年 7 月末現在の登録数は 1,755 件である。

## 2) 世界貿易機関 (WTO) の「貿易上の技術的障害 (TBT) に関する協定」にもとづく作業計画の公表

世界貿易機関 (WTO) の「貿易上の技術的障害 (TBT) に関する協定」において任意規格に該当するエコマークは、同協定にもとづき、少なくとも6ヶ月に一度、作業計画の公表を行わなければならない。これに従い、ウェブサイトで定期的に作業計画を公表するとともに、IEC 情報センターへの作業計画の存在の通報を(一財)日本規格協会を通じて行っている。本年度は6月に通報を行った。

### 4.6 エコマークウェブサイトによる情報発信の拡充

エコマークでは、全てのエコマーク認定商品の情報と、認定基準や申請にかかる資料をはじめ、公開できる情報はすべてウェブサイトにて公開している。

また、エコマークの広報活動をより広く発信・周知するための「普及活動報告」コーナーにて、Facebook ページとも連動させながら、イベント出展や国際会議参加の報告をタイムリーに掲載している。



また、Twitter をほぼ毎日更新し、身近で親しみやすい情報を発信することで、さまざまなステークホルダーに対する情報提供に努めている。

本年度は、ウェブサイトを訪れた方がリアルタイムに質問ができ、知りたい情報に素早くアクセスできるよう、新たに「チャット」機能を追加した。また、エコマークに関心のある海外のウェブサイト閲覧者への対応として、英語への自動翻訳機能を新たに実装したほか、認定基準の英語版ページを大幅に改良した。

### 4.7 プレスリリース活用による普及活動

認定基準案の公開 (パブリックコメントの実施)、新認定基準の制定や新たなエコマーク商品に関するニュースなどを中心にプレスリリース(報道発表)を行い、マ

メディアの記事掲載などによる広報に努めている。本年度のプレスリリース一覧を表6に示す。

表6 プレスリリース一覧 (2019年7月31日現在)

No.	リリース概要	公表日
19-01	エコマーク「ホテル・旅館 Version2」認定基準で初の認定施設が誕生しました！(名古屋観光ホテル、ホテルナゴヤキャッスル/キャッスルプラザ、戸田家、ホテルグランヴィア岡山)	2019/4/22
19-02	ケーゼデンキの42都道府県・497店がエコマーク認定店舗に～家電量販店で初～	2019/4/22
19-03	グリーン購入法の「加煙試験」で用いることができる「ノンフロン加煙試験器」のエコマーク認定を開始します	2019/5/20

#### 4.8 外部での講演、委員活動など

##### 1) 外部での講演など

外部からの講演、寄稿などの依頼には普及に好適な機会と捉え対応に努めている。

##### ① 全国バイオディーゼル燃料利用推進協議会での講演

タイトル:「バイオディーゼル燃料とSDGs ～エコマークを中心に～」

内容:当協議会の第14回総会の「バイオディーゼル燃料の話題提供」で、エコマークのバイオディーゼル燃料の認定とSDGsの関わりについて紹介。

##### ② (一社)経済調査会「月刊 積算資料公表価格版 2019年8月号」への寄稿

タイトル:「土木・建築分野におけるSDGsの達成と「エコマーク」の活用」

内容:「環境と共生する技術」の特集号で、エコマークの概要、土木・建築分野の認定基準や動向、SDGsや海洋プラスチックごみ問題とエコマークとの関わりについて紹介。

##### 2) 外部委員会委員などの活動

複数の職員が外部委員会委員などに就任し活動している。

今年度の主な活動は以下のとおりである。

環境省特定調達品目検討会委員
ISO/TC207/SC3 (環境ラベル) 対応国内委員会委員
バイオマスマーク運営委員会委員
中野区地球温暖化防止対策審議会委員
第15回日本LCA学会研究発表会実行委員

#### 4.9 各種メディアでのエコマーク掲載

エコマークでは、広報誌やテレビ番組、教材などでエコマークを掲載(紹介)す

る場合、内容確認を行ったうえで、無償でロゴ使用を許可している。本年度は 7 月末までの間に 37 件のメディアでエコマークが紹介された。

#### 4.10 パンフレットの提供とパネルなどの貸し出し

本年度のパンフレットの提供とパネルなどの貸出状況を表 7 に示す。

表 7 パンフレットなどの提供とパネルの貸し出し状況 (2019 年 7 月 31 日現在)

利用団体	利用目的	貸出	パンフレット提供数
ケーズホールディングス	水戸市環境フェア	パネル	一般用 100
音更町 (北海道)	音更町環境週間パネル展	パネル	一般用 30 子供用 各 30
函館市 (北海道)	はこだて エコフェスタ	パネル	一般用 20 子供用 3 巻 100
西尾市 (愛知県)	夏休みこども環境イベント	—	一般用 100
神奈川県寒川町	さむかわ環境フェスティバル	パネル	

#### 4.11 表示ルールの見直し

製品本体や包装などへのエコマーク表示の簡素化、ならびにネット販売や通販カタログなどにおけるマークの活用促進を目的として、エコマーク表示ルールを 4 月 1 日付にて改定実施した。従来の C タイプを基本ロゴとし、エコマーク認定番号または使用契約者名のいずれかを表示するものである。これまでの A タイプ、B タイプの表示を継続して使用することも可能としている。



#### 4.12 エコマークセミナーの開催

「ドイツ・欧州の最新環境事情セミナー」の開催

6 月 21 日 (金) に、ドイツ在住の環境規制コンサルタントによる「ドイツ・欧州の環境規制動向セミナー」を開催した。本セミナーは毎年開催しており、ドイツの環境ラベル「ブルーエンジェル」に関する情報や、ドイツ・欧州の環境政策、環境規制の動向など、主として前年のセミナー以降の現地の最新情報を提供している。

## 5. 国際協力活動

### 5.1 日中韓三カ国環境ラベル制度間の相互認証の推進

「エコマーク」 運営：公益財団法人日本環境協会（JEA）

「中国環境ラベル」 運営：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）

「韓国環境ラベル」 運営：韓国環境産業技術院（KEITI）

相互認証は、同じカテゴリで設定された認定基準について共通基準項目を設定し、その共通基準項目の審査についてはエコマークでの審査結果を援用することができる制度である。日中韓の環境ラベル機関は、第5回日中韓環境産業円卓会議（以下、RTM）＜2005年：東京＞において、三カ国の環境ラベル基準の調和化をはかり相互認証を推進していくことで合意し、2007年に「パーソナルコンピュータ（PC）」に関する共通基準の合意書を締結して以降、毎年、対象品目を拡大し、現在は10品目で合意書を締結している（「複合機」、「DVD機器」、「テレビ」、「プロジェクタ」、「塗料」、「文具」、「繊維製品」、「シュレッダー」）。2019年度は、下記3)項のとおり「家具」の共通基準項目について基本合意に至り、本年11月に日本・北九州市で開催される第5回日中韓環境ビジネス円卓会議（TREB）にて合意書を締結する予定である。

#### 1) 韓国環境ラベルとの相互認証

韓国環境ラベルとは2010年から相互認証を実施しており、特にエコマーク認定のMFDでは、これまでに470機種（2019年7月現在）について相互認証を利用して韓国環境ラベルを取得するための「エコマーク認定確認書」を発行している。

#### 2) 中国環境ラベルとの相互認証

中国環境ラベルとは未だ相互認証の活用実績が出ていないため、運用開始に向けて協議を進めている。上記三カ国での枠組みに加え、2019年8月には中国・北京にて日中実務者会議が開かれ、「デジタル印刷機」の共通基準項目の設定について基本合意に至った。また、実績誕生に向けた運用のケーススタディを実施した。

#### 3) 三カ国実務者会議

2019年度の日中韓環境ラベル実務者会議は3月26 - 27日に日本・東京にて開催された。本年度は「家具」に関する三カ国間の共通基準項目を決定し、2020年度に取り組む新たな対象カテゴリとして「印刷インキ」を選定した。また、相手国の認定基準の適合確認を当該機関に代わり実施する「代理認証」の将来的な実現に向けて、継続的な議論を行っていくことを確認した。



日中韓三カ国実務者会議の様子

## 5.2 その他の環境ラベル機関との相互認証の推進

### 1) その他の環境ラベル機関との相互認証の状況

韓国、中国以外で相互認証を実施、または協議を行っている環境ラベル機関を表8に示す。

表8 相互認証の実施または協議状況

国・ラベル名	実施状況（品目）	実績（件）
北欧ノルディックスワン	実施（MFD）	62
ニュージーランド環境チョイス	実施（MFD）	448
タイグリーンラベル	実施（MFD）	91
ドイツブルーエンジェル	実施（MFD）	4
台湾グリーンマーク	運用開始に向け協議中（MFD）	—
北米エコロゴ	共通基準の設定に向け協議中（MFD）	—
香港グリーンラベル	共通基準の設定に向け協議中（MFD）	—
シンガポールグリーンラベル	共通基準の設定に向け協議中（MFD）	—
ブラジル環境品質ラベル	基本合意書の締結に向け協議中	—

### 2) 相互認証の推進に向けた新たな展開

本年度は、電子・電気製品の環境評価プログラム「EPEAT」との相互認証の実現に向けた協議を進めている。「EPEAT」を運営するグリーンエレクトロニクス協議会（GEC）とエコマークとの相互認証協議を、2019年4月5日（金）および同年5月24日（金）に実施した。「画像機器」を最初の対象品目とすることに合意し、共通基準項目および具体的な運用方法について協議を行っている。

## 5.3 世界エコラベリング・ネットワーク（GEN）への参画

日本環境協会はGEN（Global Ecolabelling Network）の設立当初から、主メンバーとして参画し、トレジャラーおよび会計事務を担当している。2019年4月にアメリカ・ロサンゼルスで開催されたGEN役員会に出席したほか、同年10月21-25日には中国・蘇州で開催される役員会ならびに年次総会（AGM）に出席する予定である。

### 2019年度 GEN 役員会の概要【4/8-9:アメリカ・ロサンゼルスで開催】

出席機関	
<役員>	
①	ノルディックスワン（ノルウェー）：北欧エコラベル委員会（議長）
②	中国環境ラベル（中国）：中環連合（北京）環境認証センター有限公司（CEC）
③	台湾グリーンマーク（台湾）：環境発展財団（EDF）
④	バイタリティーリーフ（ロシア）：エコロジカルユニオン
⑤	グリーンプロ（インド）：インド工業連盟（CII）
⑥	オーストラリア環境チョイス（オーストラリア）：オーストラリア環境チョイス（GECA）



⑦ 環境品質ラベル（ブラジル）：ブラジル技術規格協会（ABNT）

<トレジャラー>

エコマーク（日本）：日本環境協会

<事務局>

① Ms. Linda Chipperfield

② エコマーク（日本）：日本環境協会

#### 主な議題

- ① 本年度 GEN AGM の議題/スケジュール
- ② 2018 年会計報告および 2019 年予算状況
- ③ GEN と他団体とのコラボレーション
- ④ GEM 新規申込の対応
- ⑤ GENICES（GEN エコラベル監査システム）
  - ・ 監査実施報告
  - ・ 今後の実施予定

## 5.4 国際会議などへの参加

### 1) SPLC Summit 2019

5月21日、22日にアメリカ・オレゴン州ポートランドで開催された SPLC (Sustainable Purchasing Leadership Council) が主催する SPLC Summit 2019 に出席した。SPLC Summit とは、2013年に設立されたアメリカの非営利組織である SPLC が、持続可能な調達の普及と促進を目的にベストプラクティスの共有やステークホルダー間のマッチングを働きけるため 2013年から毎年開催しているイベントであり、北米地域における持続可能な調達の最新動向や環境ラベルの活用状況の調査のため参加した。



会場の様子

## 6. 委託等業務の実施

### 6.1 平成31年度環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務

環境省から上記業務を請負い、グリーン公共調達や環境ラベルなどの対象品目を中心に環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務を実施している。本業務では、環境ラベルの相互認証の状況や、グリーン公共調達(GPP)に関する国際会議の動向、海外のGPPにおける環境ラベルの取扱い状況などについて調査を行う予定である。また、海外から招いたGPPや環境ラベルの専門家の講演による情報支援を目的とした国際セミナー「エコプロ2019(東京ビッグサイト)」を開催するほか、ベトナム社会主義共和国に対して、GPPおよび環境ラベルに関する日本の知見共有などの技術協力を複数年で展開している。8月2日にはベトナム・ハノイにて、タイプI環境ラベルであるベトナム・グリーンラベルを運営するベトナム天然資源環境省(MONRE)と日本環境省との共催によるセミナーに参加し、日本のエコマークの取組事例について紹介した。

## 7. エコマーク事業に係る委員会活動

エコマーク制度の運営においては、5つの諮問委員会を設置し、事業を推進している。本年度の各委員会の活動状況および委員名簿を表9に示す。

表9 エコマーク事業に係る各委員会の活動状況 (2019年7月31日現在)

委員会名	開催日時	主な議題
運営委員会	9月3日	①2018年度決算報告 ②2019年度事業進捗状況
企画戦略委員会	8月22日	①海洋プラスチックごみ問題、廃プラスチック問題への対応について ②基準策定プロセス等の改定について ③エコマークとSDGsについて ④2019年度の新規商品類型の選定と基準策定状況について
基準審議委員会	11月15日(予定)、12月26日(予定)	後期に3回開催予定
審査委員会	審査委員会	定例(毎月1回)
商品分野別 基準策定委員会	随時 (月1回程度)	認定基準案の検討 ([数字]は開催回数)
シェアリングサービス	①7/9 ②9/20(予定) [全2回]	

### ①2019年度「エコマーク運営委員会」委員名簿 (五十音順)

氏名	所属・役職
池田 三知子	一般社団法人日本経済団体連合会 環境エネルギー本部長
伊坪 徳宏	東京都市大学 環境学部 教授
梅田 靖	東京大学大学院 工学系研究科 教授
大沼 章浩	一般社団法人全日本文具協会 専務理事
角田 禮子	主婦連合会 副会長
酒巻 高一	一般社団法人日本オフィス家具協会 シニアアドバイザー
鈴木 人司	日本労働組合総連合会 社会政策局次長
田中 太郎	株式会社日経BP 日経ESG編集 編集長
田中 博敏	一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会 専務理事
塚本 俊治	神奈川県環境農政局 環境計画課長
筒井 隆司	公益財団法人世界自然保護基金ジャパン 事務局長
中本 純子	一般社団法人全国消費者団体連絡会 事務局
並河 治	一般社団法人電子情報技術産業協会 環境推進専任部長
西尾 昇治	東京商工会議所 常務理事
西尾 チヅル	筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 教授
西村 治彦	環境省大臣官房 環境経済課長
藤井 実	国立研究開発法人国立環境研究所 社会環境システム研究センター 室長
藤田 親継	コープデリ生活協同組合連合会 常務理事 (総合企画)
堀井 浩司	一般社団法人日本電機工業会 環境部長
増田 充男	日本チェーンストア協会 執行理事
松本 浩司	独立行政法人国民生活センター 企画管理課長

氏名	所属・役職
柳 憲一郎	明治大学法科大学院 法務研究科 教授
山崎 和雄	日刊工業新聞 論説委員

(以上 23 名、敬称略)

②2019 年度「エコマーク企画戦略委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
小野 光司	日本生活協同組合連合会 サステナビリティ推進部
錫木 圭一郎	消費生活アドバイザー
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
西尾 チヅル	筑波大学大学院 ビジネス科学研究科 教授
橋本 征二	立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授
深津 学治	グリーン購入ネットワーク事務局 事務局長
眞鍋 秀聡	環境省 大臣官房環境経済課 課長補佐
村嶋 二郎	独立行政法人国民生活センター商品テスト部企画管理課 課長補佐

(以上 8 名、敬称略)

③2019 年度「エコマーク基準審議委員会」委員名簿（五十音順）

氏名	所属・役職
伊坪 徳宏	東京都市大学 環境学部 教授
大石 美奈子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 代表理事・副会長
醍醐 市朗	東京大学大学院 工学系研究科 マテリアル工学専攻 特任准教授
田原 聖隆	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 IDEA ラボ ラボ長
塚田 泰久	東京都環境局資源循環推進部計画課 統括課長代理（計画担当）
恒見 清孝	国立研究開発法人産業技術総合研究所安全科学研究部門 排出暴露解析グループ 研究グループ長
眞鍋 秀聡	環境省 大臣官房環境経済課 課長補佐
藤原 亜矢子	独立行政法人製品評価技術基盤機構化学物質管理センター リスク評価課 専門官
山口 庸子	共立女子短期大学 生活科学科 教授

(以上 9 名、敬称略)

なお、「エコマーク基準策定委員会」および「エコマーク審査委員会」委員名簿は非公表扱い。

以上

別表. 商品類型別 ライセンス数の変化

番号	類型名						備考
		H28	H29	H30	R1.6.30	増減	
101	かばん・スーツケース V1	62	63	56	56	0	
102	印刷インキ V2	142	139	139	136	-3	
103	衣服 V2	408	395	383	379	-4	v3 移行中
103	衣服 V3	9	24	30	40	10	
104	家庭用繊維製品 V2	441	428	418	415	-3	v3 移行中
104	家庭用繊維製品 V3	20	45	57	68	11	
105	工業用繊維製品 V2	173	167	160	158	-2	v3 移行中
105	工業用繊維製品 V3	1	13	16	18	2	
106	情報用紙 V3	14	12	12	12	0	
107	印刷用紙 V3	25	18	18	13	-5	
108	衛生用紙 V2	75	74	78	78	0	
109	タイル・ブロック V2	142	136	138	130	-8	
110	生分解性潤滑油 V2	110	106	111	111	0	
111	木材などを使用したボード V2	18	19	19	19	0	
112	文具・事務用品 V1	930	922				v2 移行
112	文具・事務用品 V2	70	320	651	681	30	
113	包装用紙 V3	1	1	1	1	0	
114	紙製の包装用材 V2	38	38	37	36	-1	
115	間伐材、再・未利用木材などを使用した製品 V2	69	66	66	65	-1	
116	節水型機器 V2	15	12	11	11	0	
118	プラスチック製品 V2	294	283	269	260	-9	
119	パーソナルコンピュータ V2	11	11	12	12	0	v3 移行中
119	パーソナルコンピュータ V3	0	0	2	8	6	
120	紙製の印刷物 V2	11	9	7	7	0	
121	リターナブル容器・包装資材 V2	18	17	17	17	0	
123	建築製品(内装工事関係用資材)V2	123	117	114	109	-5	
124	ガラス製品 V2	8	8	8	8	0	
125	生ごみ処理機 V1	9	9	9	9	0	
126	塗料 V2	32	24	23	23	0	
127	消火器 V2	43	45	42	43	1	
128	日用品 V1	290	285	276	282	6	
129	廃食用油再生せっけん V1	15	13	13	11	-2	
130	家具 V1	51	47	45	36	-9	v2 移行中
130	家具 V2	0	0	1	9	8	
131	土木製品 V1	187	184	182	178	-4	
132	トナーカートリッジ V1	294	294	292	291	-1	v2 移行中
132	トナーカートリッジ V2	3	9	12	13	1	
133	デジタル印刷機 V1	21	26	27	28	1	
134	時計 V1	17	17	18	17	-1	
135	太陽電池を使用した製品 V1	16	16	16	16	0	
136	リユース製品 V1	3	3	3	3	0	

137	建築製品(外装・外構工事関係用資材)V1	35	31	31	31	0	
138	建築製品(材料系の資材) V1	28	30	31	31	0	
139	建築製品(設備) V1	20	21	21	21	0	
140	詰め替え容器・省資源型の容器 V1	87	103	137	136	-1	
141	生分解性プラスチック製品 V1	2	2	2	2	0	
142	インクカートリッジ V1	222	228	232	233	1	v2 移行中
142	インクカートリッジ V2	7	19	27	28	1	
143	靴・履物 V1	7	8	8	7	-1	
144	革製衣料品・手袋・ベルト V1	0	0	0	0	0	
145	プロジェクタ V1	176	213	220	220	0	v2 移行中
145	プロジェクタ V2			5	16	11	
146	まほうびん V1	13	13	13	12	-1	
147	損害保険 V1	11	10	10	10	0	
148	楽器 V1.0	3	3	3	3	0	
149	BD/DVDレコーダー・プレーヤー V1	58	60	60	60	0	
150	電球型 LED ランプ(A 形)V1	2	2	2	2	0	
151	浄化槽 V1	2	2	2	2	0	
152	テレビ V1	118	88	88	96	8	
153	乳幼児用品 V1	6	6	6	6	0	
154	太陽熱利用システム V1	2	2	2	2	0	
155	複写機・プリンタなどの画像機器 V1	189	346	418	447	29	
156	便器などの衛星器具 V1	0	0	0	0	0	
157	給水栓 V1	0	0	0	0	0	
158	節水器具 V1	0	0	1	1	0	
159	サーバ類 V1	0	0	0	0	0	
160	廃食用油を使用したバイオディーゼル燃料 V1		5	7	10	3	
161	シュレッダーV1		0	0	0	0	
162	ラミネータ V1			7	7	0	
163	ノンフロン加煙試験器 V1				0	0	
501	小売店舗 V1	3	3	3	3	0	
501	小売店舗 V2				1	1	
502	カーシェアリング V1	1	1	1	1	0	
503	ホテル・旅館 V1	7	7	7	7	0	
503	ホテル・旅館 V2				4	4	
504	プラ製容器包装リサイクルによるアンモニア製造プロセス V1	1	1	1	1	0	
505	飲食店 V1		5	7	9	2	
506	機密文書処理サービス V1		0	4	6	2	
507	電カプラン V1			0	0	0	
	合計	5688	5624	5148	5222		